

初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和八年二月五日

広島県人事委員会

委員長 船 木 孝 和

広島県人事委員会規則第三号

初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則

初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則（昭和三十二年広島県人事委員会規則第十号）の一部を次のように改正する。

別表第八、別表第十一、別報十二及び別表第二十を次のように改める。

別表第八（第四条関係）

医療職給料表(二)級別資格基準表

職 種	職務の級		学歴免許	一 級	二 級	三 級	四 級	五 級
	大学六卒	大学卒						
薬 劑 師	○	○	二	二	九	一三	一六	一六
	五	五	二	五	七	四	三	三
獸 医 師	○	○	二	二	九	一三	一六	一六
	二	二	二	二	七	四	三	三
診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士及び義肢装具士	○	○	五	五	一二	一六	一九	一九
	五	五	六	六	七	四	四	四
栄養士、管理栄養士及び衛生検査技師	○	○	六	六	一三	一七	一九	一九
	六	六	五	五	七	四	四	四
歯 科 衛 生 士	○	○	八	八	一五	一九	一九	一九
	六	六	五	五	七	四	四	四
歯 科 技 工 士	○	○	九	九	一六	二〇	二〇	二〇
	五	五	六	六	七	四	四	四
あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師	○	○	一五	一五	二二	二六	二六	二六
	七・五	七・五	七	七	四	四	四	四

その他			
高校卒	短大卒	高校卒	中学卒
○	○	○	四
一〇	七・五	八	一四
一七	七	一五	二一
七	四	一九	二五
四	四	四	四

備考

- 1 本表の適用を受ける薬剤師、獣医師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学士、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、言語聴覚士、義肢装具士、栄養士、管理栄養士、衛生検査技師、歯科衛生士、歯科技工士、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師の経験年数は、その業務の従事に必要な免許取得後の経験年数とする。ただし、人事委員会が別段の定めをした場合は、その定めるところによる。
- 2 職種欄の「薬剤師」の区分の適用を受ける者のうち、薬剤師法の一部を改正する法律（平成十六年法律第百三十四号）附則第三条の規定により薬剤師となつた者に対するこの表の学歴免許欄の適用については、「大学六卒」の区分によるものとする。

別表第十一（第五条関係）

学歴免許等資格区分表

学歴免許等資格の区分		学歴免許等資格の区分	該当者
基準学歴区分	学歴区分		
1 大学卒	一 博士課程修了	(1) 学校教育法による大学院博士課程の修了者 (2) 外国における大学院博士課程等（大学院における修業年限三年以上となる者に限る。）の修了者（通算修業年数が十九年以上となり、かつ、博士の学位を取得した場合に限る。）	
	二 修士課程修了	(1) 学校教育法による大学院修士課程の修了者 (2) 外国における大学院修士課程等（大学院における修業年限一年以上となる者に限る。）の修了者（通算修業年数が十七年以上となり、かつ、修士の学位を取得した場合に限る。）	
	三 専門職学位課程修了	(1) 学校教育法による専門職大学院専門職学位課程の修了者 (2) 司法試験法による司法試験予備試験の合格者	
	四 大学六卒	(1) 学校教育法による大学の医学若しくは歯学に関する学科（同法第八十五条ただし書に規定する学部以外の教育研究上の基本となる組織を置く場合における相当の組織を含む。以下同じ。）又は薬学若しくは獣医学に関する学科（修業年限六年のものに限る。）の卒業者 (2) 防衛医科大学校医学教育部医学科の卒業者	
	五 大学専攻科卒	(1) 学校教育法による四年制の大学の専攻科の卒業者 (2) 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（旧独立行政法人水産大学校及び旧水産大学校	

	(3) 旧図書館職員養成所（「大学四卒」を入学資格とする修業年限一年以上のものに限る。）の卒業資格とする修業年限一年以上のものに限る。）の卒業者
六 大学四卒	<p>(1) 学校教育法による四年制の大学の卒業者</p> <p>(2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧独立行政法人大学評価・学位授与機構、旧大学評価・学位授与機構及び旧学位授与機構を含む。以下同じ。）から学士の学位を取得した者</p> <p>(3) 防衛大学の卒業者</p> <p>(4) 防衛医科大学校医学教育部看護学科の卒業者</p> <p>(5) 筑波大学理療科教員養成施設（旧東京教育大学附属の特殊教育教員養成施設及び理療科教員養成施設を含むものとし、短期大学又は特別支援学校の専攻科卒業後の二年制の課程に限る。）の卒業者</p> <p>(6) 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校（「高校三卒」を入学資格とする四年制のものに限る。）の卒業者</p> <p>(7) 気象大学校大学部（修業年限四年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(8) 海上保安大学校本科の卒業者</p> <p>(9) 国立看護大学校看護学部卒業</p> <p>(10) 独立行政法人航空大学校（旧航空大学校を含むものとし、昭和六十二年八月以降の「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(11) 外国における大学等（通算修学年数が十六年以上となるものに限る。）の卒業者</p> <p>(12) 旧琉球教育法による大学の四年課程の卒業者</p> <p>(13) 旧司法試験（平成十四年法律第三百十八号附則第七条第一項の規定による司法試験及び同法による改正前の司法試験法による司法試験をいう。以下同じ。）の第二次試験の合格者</p> <p>(14) 公認会計士法による公認会計士試験の合格者</p> <p>(15) 平成十五年法律第六十七号による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第二次試験の合格者</p> <p>(16) 保健師助産師看護師法による保健師学校、保健師養成所、助産師学校又は助産師養成所（同法による看護師学校の卒業又は看護師養成所の卒業を入学資格とする修業年限一年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(17) 職業能力開発促進法（昭和四十四年法律第六十四号）による職業能力開発大学校の応用課程（「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）又は職業能力開発総合大学校の特</p>

	2 卒 短大
	一 短大三卒
<p>定応用課程（旧応用課程（「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）を含む。）若しくは旧長期課程（旧職業能力開発大学の長期課程並びに旧職業訓練大学の長期課程及び長期指導員訓練課程を含む。）の卒業者</p> <p>(18) 農業改良助長法施行令第三条第一号に基づき農林水産大臣の指定する都道府県立農業者研修教育施設（以下「都道府県立農業者研修教育施設」という。）の研究課程（「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(19) 都道府県立農業講習施設（「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(20) 森林法施行令第九条の規定に基づき農林水産大臣の指定する教育機関（「短大二卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(21) 旧鯉淵学園専門課程（修業年限四年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(22) 旧電気事業主任技術者資格検定規則による第一種資格検定試験の合格者</p>	<p>(1) 学校教育法による三年制の短期大学の卒業者又は専門職大学の修業年限三年の前期課程の修了者</p> <p>(2) 学校教育法による二年制の短期大学の専攻科の卒業者</p> <p>(3) 学校教育法による高等専門学校の専攻科の卒業者</p> <p>(4) 外国における大学、専門学校等（通算修学年数が十五年以上となるものに限る。）の卒業者</p> <p>(5) 診療放射線技師法による診療放射線技師学校又は診療放射線技師養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(6) 臨床検査技師等に関する法律による臨床検査技師学校又は臨床検査技師養成所（平成十七年法律第三十九号による改正前の臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律による臨床検査技師学校又は臨床検査技師養成所を含むものとし、いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(7) 臨床工学技士法による臨床工学技士学校又は臨床工学技士養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(8) 理学療法士及び作業療法士法による理学療法士学校、理学療法士養成施設、作業療法士学校又は作業療法士養成施設（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(9) 視能訓練士法による視能訓練士学校又は視能訓</p>

二 短大二卒	<p>(1) 学校教育法による二年制の短期大学の卒業者又は専門職大学の修業年限二年の前期課程の修了者</p> <p>(22) 旧図書館短期大学別科又は旧図書館職員養成所（いずれも「短大二卒」を入学資格とする修業年限一年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(21) 旧国立工業教員養成所の設置等に関する臨時設置法による国立工業教員養成所の卒業者</p> <p>(20) 旧国立養護教諭養成所設置法による国立養護教諭養成所の卒業者</p> <p>(19) 旧海技大学校本科の卒業者</p> <p>(18) 旧鯉淵学園本科（修業年限三年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(17) 都道府県立農業者研修教育施設の研究課程（「短大二卒」を入学資格とする修業年限一年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(16) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護師養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(15) 柔道整復師法による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(14) あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律（以下「あん摩マツサージ指圧師法」という。）による学校又は養成施設（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(13) 歯科技工士法第十四条第二号に規定する歯科技工士養成所の昼間課程（「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(12) 歯科衛生士法による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所（いずれも修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(11) 義肢装具士法による義肢装具士学校又は義肢装具士養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(10) 言語聴覚士法による言語聴覚士学校又は言語聴覚士養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のもの又は学校教育法に基づく大学若しくは高等専門学校、旧大学令に基づく大学若しくは言語聴覚士法第三十三条第三号の規定に基づき厚生労働省令で定める学校、文教研修施設若しくは養成所における一年（高等専門学校にあつては、四年）以上の修業を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>練士養成所（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限三年以上のもの又は「短大二卒」を入学資格とする修業年限一年以上のものに限る。）の卒業者</p>

-
-
- (2) 学校教育法による高等専門学校^{（一）}の卒業者
 - (3) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科^{（二）}の短期大学と同程度とみなされる修業年限二年以上のものに限る。^{（三）}の卒業者
 - (4) 航空保安大学校本科^{（四）}の卒業者
 - (5) 海上保安学校本科^{（五）}の修業年限二年の課程の卒業者
 - (6) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構^{（六）}（旧独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構及び旧独立行政法人農業技術研究機構を含む。）の農業技術研修課程^{（七）}（農林水産省（省名変更前の農林省を含む。）の旧野菜・茶業試験場、旧果樹試験場、旧園芸試験場、旧野菜試験場又は旧茶業試験場の農業技術研修課程を含むものとし、いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
 - (7) 独立行政法人海技教育機構海技士教育科^{（八）}の海技課程専修科若しくは航海専科又は海技専攻課程^{（九）}（海上技術コース（航海）及び同コース（機関）に限る。）（旧独立行政法人海技大学校海上技術科、旧独立行政法人海技大学校又は旧海技大学の海技士科及び旧独立行政法人海員学校専修科を含むものとし、「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者
 - (8) 外国における大学、専門学校等の卒業者^{（十）}（通算修学年数が十四年以上となるものに限る。）
 - (9) 旧琉球教育法による大学の二年課程の修了者^{（十一）}（旧司法試験の第一次試験の合格者
 - (10) 平成十五年法律第六十七号による改正前の公認会計士法による公認会計士試験の第一次試験の合格者
 - (11) 栄養士法第二条第一項の規定による栄養士の養成施設^{（十二）}（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
 - (12) 昭和六十年法律第七十三号による改正前の栄養士法による栄養士試験の合格者
 - (13) 平成十六年文部科学省厚生労働省令第五号による改正前の歯科衛生士学校養成所指定規則による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所^{（十三）}（いずれも修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
 - (14) 歯科技工士法による歯科技工士学校又は歯科技工士養成所の課程^{（十四）}（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者^{（十五）}（2の部一の項^{（十六）}に規定するものを除く。）
 - (15) あん摩マッサージ指圧師法による学校又は養成施設^{（十六）}（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限五年のものに限る。）の卒業者
-

-
-
- (17) 昭和六十三年法律第七十一号による改正前のあん摩マツサージ指圧師法（以下「改正前のあん摩マツサージ指圧師法」という。）による学校又は養成施設（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年のもの又は「中学卒」を入学資格とする修業年限五年のものに限る。）の卒業者
- (18) 昭和六十三年法律第七十二号による改正前の柔道整復師法（以下「改正前の柔道整復師法」という。）による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者
- (19) 保健師助産師看護師法による看護師学校又は看護師養成所の進学課程（同法第二十一条第四号に該当する者に係る課程をいう。）の卒業者
- (20) 職業能力開発促進法による職業能力開発短期大
学校若しくは職業能力開発高等学校の専門課程又は職業能力開発総合高等学校の特定専門課程（旧職業訓練短期大学の専門課程、専門訓練課程及び特別高等訓練課程並びに職業能力開発総合大学の旧専門課程を含むものとし、「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (21) 児童福祉法第十八条の六第一号に規定する保育士を養成する学校その他の施設（平成十四年政令第二百五十六号による改正前の児童福祉法施行令第十三条第一項第一号に規定する保育士（名称変更前の保育士を含む。）を養成する学校その他の施設を含むものとし、「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (22) 都道府県立農業者研修教育施設の養成課程（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (23) 都道府県農業講習所（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (24) 森林法施行令第九条の規定に基づき農林水産大臣の指定する教育機関（昭和五十九年度以降指定されたもので「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (25) 旧都道府県蚕業講習所（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (26) 旧農民研修教育施設（農林水産大臣と協議して昭和五十六年度以降設置された平成六年法律第八十七号による改正前の農業改良助長法第十四条第一項第三号に掲げる事業等を行う施設で「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者
- (27) 旧都道府県林業講習所（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者

		<p>格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(28) 旧航空大学校本科（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者</p> <p>(29) 海上保安学校灯台科（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(30) 旧航空保安職員研修所本科（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(31) 昭和四十五年法律第八十三号による改正前の衛生検査技師法による衛生検査技師学校又は衛生検査技師養成所の卒業者</p> <p>(32) 旧商船高等学校（席上課程及び実習課程を含む。）の卒業者</p> <p>(33) 旧電気事業主任技術者資格検定規則による第二種資格検定試験の合格者</p> <p>(34) 気象大学校大学部（昭和三十七年三月三十一日以前の気象庁研修所高等部を含むものとし、修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(35) 旧図書館職員養成所（「高校三卒」を入学資格とする修業年限二年以上のものに限る。）の卒業者</p>
三 短大一卒	<p>(1) 海上保安学校本科の修業年限一年の課程の卒業者</p> <p>(2) 外国における専門学校等の卒業者（通算修学年数が十三年以上となるものに限る。）</p> <p>(3) 海上保安学校の灯台科又は水路科（いずれも「高校三卒」を入学資格とする修業年限一年のものに限る。）の卒業者</p>	
一 高校専攻科卒	<p>(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校の専攻科の卒業者</p> <p>(2) 改正前のあん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限四年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(3) 改正前の柔道整復師法による柔道整復師学校又は柔道整復師養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限四年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(4) 昭和五十八年文部省厚生省令第一号による改正前の歯科衛生士学校養成所指定規則による歯科衛生士学校又は歯科衛生士養成所の卒業者</p>	
二 高校三卒	<p>(1) 学校教育法による高等学校、中等教育学校又は特別支援学校（同法第七十六条第二項に規定する高等部に限る。）の卒業者</p> <p>(2) 高等学校通信教育規程による通信教育により高等学校卒業と同等の単位を修得した者</p> <p>(3) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験の合格者（旧大学入学資格検定規程による大学入学資格検定の合格者を含む。）</p>	
3 高校卒		

			<p>(4) 独立行政法人海技教育機構海技士教育科海技課程本科（旧独立行政法人海員学校本科を含むものとし、「中学卒」を入学資格とする修業年限三年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(5) 外国における高等学校等の卒業者（通算修学年数が十二年以上となるものに限る。）</p> <p>(6) 旧琉球教育法又は旧教育法による高等学校の卒業者</p> <p>(7) あん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限三年のものに限る。）の卒業者</p>
	三 高校二卒		<p>(1) 保健師助産師看護師法による准看護師学校又は准看護師養成所の卒業者</p> <p>(2) 改正前のもん摩マツサージ指圧師法による学校又は養成施設（いずれも「中学卒」を入学資格とする修業年限二年のものに限る。）の卒業者</p> <p>(3) 旧電気事業主任技術者資格検定規則による第三種資格検定試験の合格者</p>
4 中学卒	中学卒		<p>(1) 学校教育法による中学校、義務教育学校若しくは特別支援学校（同法第七十六条第一項に規定する中学部に限る。）の卒業者又は中等教育学校の前期課程の修了者</p> <p>(2) 外国における中学校の卒業者（通算修学年数が九年以上となるものに限る。）</p> <p>(3) 旧琉球教育法又は旧教育法による中学校又は盲学校若しくはろう学校の中学部の卒業者</p> <p>(4) 旧海員学校（「中学卒」を入学資格とする修業年限一年又は二年のものに限る。）の卒業者</p>

備考

- 1 この表の「特別支援学校」には改正前の学校教育法による盲学校、ろう学校及び養護学校を含む。
- 2 この表の「保健師学校」、「保健師養成所」、「助産師学校」、「助産師養成所」、「看護師学校」、「看護師養成所」、「准看護師学校」及び「准看護師養成所」は、それぞれ改正前の保健師助産師看護婦法による保健師学校、保健師養成所、助産師学校、助産師養成所、看護師学校、看護婦養成所、准看護師学校及び准看護婦養成所を含む。

別表第十二（第六条関係）

経験年数換算表

経歴の種類	職員の職務との関係	換算率	備考
国、地方公共団体、旧公共企業体、政府関係機関、外国政府又は民間における企業、団体等の職員等としての在職期間	職員としての職務にその経験が直接役立つと認められる職務に従事した期間（常時勤務に服する者として職務に従事した期間又はこれに準ずる期間に限る。）	一〇割	
その他のもの		一〇割以下	

その他	あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師及び柔道整復師			
	短大	短大	短大	短大
	二	三	二	二
	卒	卒	卒	卒
	一級十五号給	一級十五号給	一級十五号給	一級十五号給

- 備考
- 1 医療職給料表(二)級別資格基準表の備考に規定する職員に第十四条の規定を適用する場合におけるその者の経験年数は、同表の備考に定めるところによる。
- 2 義肢装具士法第十四条第三号の規定に該当して義肢装具士となつた者にこの表を適用する場合における初任給欄の号給は、別に定めるところによる。
- 3 薬剤師法の一部を改正する法律(平成十六年法律第百三十四号)附則第三条の規定により薬剤師となつた者に対するこの表の学歴免許欄の適用については、「大学六卒」の区分によるものとする。

附則

この人事委員会規則は、令和八年四月一日から施行する。